

協働のまちづくりのさらなる推進に向けて
総括と市長への提言（骨子）

平成27年3月 がまごおり協働まちづくり会議
（事務局：企画部企画広報課）

1 提言の目的

平成21年4月20日に設置された「がまごおり協働まちづくり会議」のこれまでの活動を総括し、本市の協働施策の今後の課題について提言を行うもの。

2 がまごおり協働まちづくり会議の概要

- (1) 「蒲郡市協働のまちづくり条例」に基づく市長の諮問機関として設置している。
- (2) 「協働のまちづくりの推進に関する事項の調査審議」、「協働のまちづくりに関する事業の評価」を主な任務としている。
- (3) 委員の定数は11人、うち一般公募市民が5人を占めている。任期は2年で、現委員は平成27年4月18日に任期満了を迎える。

（会長）和泉 潤：蒲郡市総合計画審議会会長（第三次、第四次）
蒲郡市行政改革委員会委員長

（副会長）金子 哲三：がまごおり市民まちづくりセンター

3 提言の背景

- (1) 協働のまちづくりを推進する環境は整ってきたものの、行政の組織としての対応や市職員の経験によって得た知識が追いついていない。
- (2) 少数精鋭の体制の中で市職員は頑張っているものの、仕事のスピード化に追われ、市民とのコミュニケーション不足に陥っている。

4 提言のポイント

本市の協働のまちづくりを推進するための課題を、がまごおり協働まちづくり会議、行政組織の双方の立場から整理し、お互いが一体となって課題に取り組むべきことを提言。

- (1) がまごおり協働まちづくり会議で今後検討すべき課題

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">① 市民企画公募まちづくり事業助成金制度の見直し② 協働まちづくり基金への寄付金確保の取組③ 指針「がまごおり協働のまちづくりに向けて」の見直し④ 会議運営の見直し |
|---|

- (2) 市長への提言

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">① ニーズを越えた政策調整のシステム化（地域円卓会議の提唱）② 協働の視点に立った行政組織の運営③ 市民との合同による職員研修の実施 |
|--|